

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第71期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	第一建設工業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KENSETSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高木 言芳
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区八千代一丁目4番34号
【電話番号】	025(241)8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼経理部長 永滝 茂和
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野一丁目7番15号野村不動産東上野ビル
【電話番号】	03(3833)7893
【事務連絡者氏名】	東京支店総務部長 安達 進
【縦覧に供する場所】	第一建設工業株式会社 東京支店 （東京都台東区東上野一丁目7番15号野村不動産東上野ビル） 第一建設工業株式会社 長野支店 （長野県長野市中御所四丁目4番18号） 第一建設工業株式会社 秋田支店 （秋田県秋田市中通四丁目17番12号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第67期 平成21年3月	第68期 平成22年3月	第69期 平成23年3月	第70期 平成24年3月	第71期 平成25年3月
売上高 (千円)	45,735,268	40,776,335	42,409,499	42,744,993	41,670,591
経常利益 (千円)	3,513,265	4,373,686	4,046,630	4,024,505	4,192,119
当期純利益 (千円)	1,741,740	2,230,853	2,326,530	2,347,114	2,571,121
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,302,375	3,302,375	3,302,375	3,302,375	3,302,375
発行済株式総数 (株)	21,858,491	21,858,491	21,858,491	20,858,491	20,858,491
純資産額 (千円)	30,646,622	32,948,333	34,427,986	36,504,516	39,522,009
総資産額 (千円)	43,975,720	45,555,379	48,065,562	49,087,204	51,738,081
1株当たり純資産額 (円)	1,458.93	1,566.37	1,666.10	1,782.50	1,919.70
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	17.50	20.00	19.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	83.27	105.81	111.45	114.29	125.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.69	72.33	71.63	74.37	76.39
自己資本利益率 (%)	5.76	7.02	6.91	6.62	6.76
株価収益率 (倍)	7.57	6.65	6.75	6.59	7.01
配当性向 (%)	18.01	14.18	15.70	17.50	15.19
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,615,195	4,489,140	2,309,435	6,618,169	1,764,912
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,317,331	3,086,597	1,016,070	6,130,926	660,434
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	392,985	452,578	717,133	648,294	495,199
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,213,201	9,163,166	9,739,397	9,578,346	10,187,624
従業員数 (人)	928	903	896	885	873

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

4. 第70期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円50銭を含んでおります。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第68期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和17年9月	鉄道省新潟鉄道局所管区域内における鉄道土木及び建築工事の請負を事業目的として新鉄工業株式会社を設立。新潟県新津町に新津支店（廃止済）、長野県長野市に長野支店、山形県山形市に山形支店（現 山形営業所）、秋田県秋田市に秋田支店を設置。
昭和19年6月	商号を新潟鉄道工業株式会社に変更。
昭和19年9月	鉄道省が運輸通信省となるのに伴い、新潟鉄道局の所管区域が拡大。
昭和24年10月	建設業法により建設大臣登録(イ)第257号を取得。（以後2年ごとに更新）
昭和25年8月	商号を新鉄工業株式会社に変更。 事業目的を変更して鉄道工事専門会社から、諸官公庁及び民間の土木建築工事の請負に進出。
昭和27年9月	経営基盤の強化を図るため鉄道施設工業株式会社を吸収合併。
昭和32年8月	商号を第一建設工業株式会社に変更。
昭和47年4月	不動産に関する業務を事業目的に追加。
昭和47年7月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として新潟県知事免許(1)第1078号を取得。（以後3年ごとに更新）
昭和48年10月	建設業法の改正に伴い、建設大臣許可（特 - 48）第1948号を取得。（以後3年ごとに更新、なお、平成9年10月より5年ごとに更新）
昭和53年4月	東京営業所（東京都台東区）を支店に昇格。
昭和57年12月	仙台営業所（宮城県仙台市青葉区）を支店に昇格。
昭和59年6月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第3248号を取得。（以後3年ごとに更新、なお、平成8年6月より5年ごとに更新）
昭和61年9月	名古屋市中村区に名古屋支店を設置。
平成元年2月	関連会社として株式会社ホームテック・旭を設立。
平成元年7月	子会社として株式会社シビル旭を設立。
平成3年3月	株式会社ホームテック・旭を子会社化。
平成6年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年7月	本店を本社と新潟支店に分離。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年5月	名古屋支店を廃止。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（第一建設工業株式会社）及び子会社2社で構成され、主として建設事業及び不動産事業を展開しており、当企業集団に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

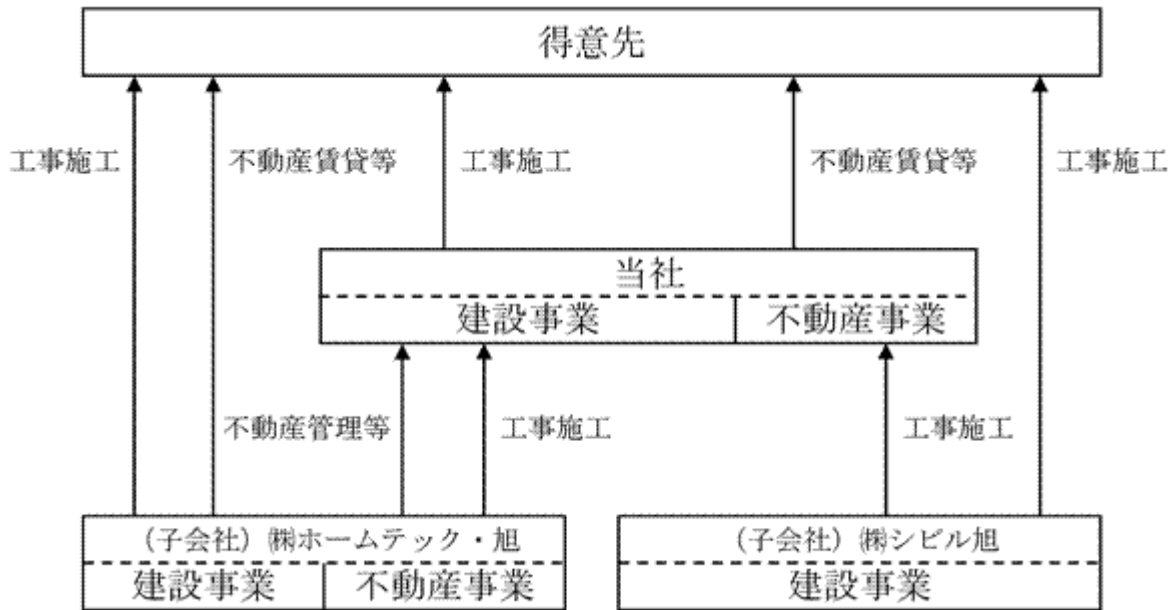
（建設事業）

当社が建設工事の施工を行うほか、子会社の(株)ホームテック・旭、(株)シビル旭が建築及び土木の小額工事の施工を行っており、その一部を当社が発注しております。

（不動産事業）

当社及び(株)ホームテック・旭が不動産の賃貸及び仲介等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
873	39.5	13.0	6,550,661

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	870
不動産事業	3
合計	873

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。
2. 従業員数は就業人員で、準社員45名、シニア社員79名及び受入出向者189名を含んでおりますが、社外への出向者10名は含まれておりません。なお、平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には受入出向者及び社外への出向者は含まれておりません。
3. 受入出向者については、東日本旅客鉄道株式会社から「線路及び土木構造物のメンテナンスのための一部の検査データの収集業務」及び「大型保線機械による線路補修作業」を受託することに伴うものであります。

(2) 労働組合の状況

当社には次の労働組合がありますが、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

- (イ) 名称 第一建設工業労働組合
- (ロ) 結成年月日 昭和48年7月15日
- (ハ) 組合員数 568名(平成25年3月31日現在)

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要等を背景に、持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務問題や新興国経済の減速等の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。しかしながら、年末の政権交代後は新政権が掲げる経済政策への期待感から円安・株価上昇基調に転換するなど、景気回復への期待が高まっております。

建設業界におきましては、公共建設投資、民間建設投資ともに被災地を中心とした復興需要に下支えされ、緩やかな回復基調で推移したものの、建設資材の高騰や建設労働者の逼迫による労務費高騰により、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社は、受注目標を必達するため、建築工事では、案件情報の拡大のため、設計施工等の企画案件やお客様のニーズに順応した提案等に取り組んでまいりました。又、土木工事では、総合評価方式の評価点向上による受注の拡大、応札件数の増大に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は前事業年度比10億7千4百万円(2.5%減)減収の416億7千万円となりました。利益につきましては、営業利益が前事業年度比5千万円(1.3%減)減益の39億9千6百万円となりました。これは、売上高の減収や販売費及び一般管理費の増加等によるものであります。販売費及び一般管理費の増加は、前事業年度において貸倒引当金繰入額が、貸倒実績率の低下により大幅に減少したことに加え、貸倒引当金戻入額の取扱いが変更となり、販売費及び一般管理費の控除項目になったこと等の反動によるものであります。

経常利益は、前事業年度比1億6千7百万円(4.2%増)増益の41億9千2百万円となり、当期純利益についても法人税減税に伴う税負担の軽減効果等もあり、前事業年度比2億2千4百万円(9.5%増)増益の25億7千1百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

受注高は、前事業年度比5億6百万円(1.2%増)増加の422億円となりました。完成工事高は、前事業年度における東日本大震災、長野県北部地震及び集中豪雨等の災害関連工事の反動等を要因として、前事業年度比10億6千7百万円(2.5%減)減収の410億7千8百万円となりました。又、セグメント利益は、前事業年度比1億7千9百万円(4.4%減)減益の38億9千2百万円となりました。これは、前事業年度に建設事業の貸倒実績率が大幅に低下したことにより、多額の貸倒引当金戻入額が発生した反動に加え、売上高の減収もあったこと等によるものであります。

(不動産事業)

不動産事業売上高は、前事業年度比6百万円(1.1%減)減収の5億9千1百万円となりました。又、セグメント利益は、前事業年度比1億2千9百万円増益の1億4百万円となりました。これは、販売用不動産の簿価切下げ額の縮小や減価償却費の減少等によるものであります。

(注) 「第2 事業の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億6千4百万円の収入超過(前事業年度は66億1千8百万円の収入超過)となりました。これは、税引前当期純利益や減価償却費等の非資金費用による収入があったものの、工事進捗を主因として売上債権が大幅に増加したため、収入超過額が前事業年度比大幅に減少したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億6千万円の支出超過(前事業年度は61億3千万円の支出超過)となりました。これは、固定資産の取得や投資有価証券の取得もありましたが、資金繰りに伴う有価証券取得による支出が償還額を下回ったため、支出超過額が前事業年度比大幅に減少したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億9千5百万円の支出超過(前事業年度は6億4千8百万円の支出超過)となりました。これは、自己株式の売却による収入もありましたが、配当金の支払いや長期借入金の返済等を主な要因としたものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) (千円)
建設事業	41,694,064	42,200,452 (1.2%増)
不動産事業	598,853	591,967 (1.1%減)
合計	42,292,917	42,792,420 (1.2%増)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) (千円)
建設事業	42,146,139	41,078,623 (2.5%減)
不動産事業	598,853	591,967 (1.1%減)
合計	42,744,993	41,670,591 (2.5%減)

(注) 1. 当社では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	29,333,984	68.6	東日本旅客鉄道株式会社	29,415,052	70.6

なお、参考のため建設事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	土木工事	11,525,782	29,649,681	41,175,463	32,649,506	8,525,957
	建築工事	3,323,748	12,044,383	15,368,131	9,496,633	5,871,497
	計	14,849,530	41,694,064	56,543,595	42,146,139	14,397,455
当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	土木工事	8,525,957	30,054,693	38,580,651	30,095,084	8,485,566
	建築工事	5,871,497	12,145,758	18,017,256	10,983,538	7,033,717
	計	14,397,455	42,200,452	56,597,907	41,078,623	15,519,284

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致いたします。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	土木工事	83.5	16.5	100
	建築工事	56.2	43.8	100
当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	土木工事	78.1	21.9	100
	建築工事	45.4	54.6	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	土木工事	4,646,077	28,003,428	32,649,506
	建築工事	850,071	8,646,562	9,496,633
	計	5,496,149	36,649,990	42,146,139
当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	土木工事	3,073,073	27,022,010	30,095,084
	建築工事	2,132,073	8,851,464	10,983,538
	計	5,205,147	35,873,475	41,078,623

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額 5 億円以上の主なもの

発注者	工事名
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構 三洋ホームズ株式会社 東日本旅客鉄道株式会社 三洋ホームズ株式会社 東日本旅客鉄道株式会社	北陸新幹線、富山五本榎高架橋 (仮称)THE・サンメゾン神宮前4丁目新築工事 豊野・牟礼間浅野こ道橋新設 (仮称)サンメゾン元住吉マンション新築工事 奥羽本線横手駅本屋・東西自由通路新設他

当事業年度 請負金額 4 億円以上の主なもの

発注者	工事名
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構 翔和建物株式会社 医療法人社団 山形愛心会 社会福祉法人 柳都倶楽部 東日本旅客鉄道株式会社	北陸新幹線、射水中村高架橋 (仮称)コージーコート浦和新築工事 (仮称)真室川徳洲苑新築工事 (仮称)地域密着型介護老人福祉施設・短期入所生活介護 信濃倶楽部新築工事 上越新幹線トンネル覆工修繕2012

次期繰越工事高（平成25年3月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
土木工事	527,466	7,958,100	8,485,566
建築工事	1,036,310	5,997,406	7,033,717
計	1,563,777	13,955,506	15,519,284

（注）次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

次期繰越工事のうち請負金額8億円以上の主なもの

発注者	工事名	完成予定
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	北陸新幹線、板倉軌道敷設他	平成26年3月
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	北陸新幹線、長野軌道敷設他	平成26年3月
株式会社タカラレーベン	（仮称）レーベン流山おおたかの森新築工事	平成26年2月
東日本旅客鉄道株式会社	上飯島・追分間粒足川橋りょう改築他工事	平成26年3月
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	北陸新幹線、上越（仮称）駅新築他工事	平成26年2月

3【対処すべき課題】

今後、公共工事を主体とする建設市場の構造変化及び様々な発注方式の導入等により受注競争はさらに激化が予想され、依然として厳しい経営環境が続くものと判断しております。さらには、内部環境として、団塊世代の大量退職により、次世代を担う人材の育成が重要な課題となっております。

当社が目指す方向は、どのような環境変化に対しても的確に対応できる強固な経営基盤の構築とその継続であります。そのため、当社は当面の対処すべき事柄として、「さらなる安全の向上」、「信用・信頼の獲得」、「受注の確保」、「高品質の提供」、「技術力の向上」等を重要な課題として、そして「世代交代における人材育成」をこれらの共通課題と認識し、以下に掲げる個別課題の解決に取り組んでいく方針であります。

鉄道の安全・安定輸送の一翼を担う責務として「安全を最優先する企業」及び「安全ルールの遵守」に徹底して取り組むことによって、社会や発注者から信頼される企業を目指していきます。

建設事業をとおして社会や顧客から信頼されるパートナーとして、環境を大切に自然との共生を図りながら、地域社会の発展に寄与していきます。又、社会的信用や信頼の獲得を目標に、コンプライアンスを徹底し、CSR（企業の社会的責任）を自覚した行動に努めていきます。

経営環境が激変するなか、受注獲得に向け、新しい技術・工法の導入及び商品開発や企画提案技術の向上に積極的に取り組み、総合技術力で高い評価をいただける技術集団を目指していきます。

自社のオリジナルな商品の開発・販売及び顧客の資産活用を支援するFA事業を推進し、地域ユーザーを大切にされた営業の展開に取り組んでいきます。

品質要求への顧客ニーズの高まりを的確に把握し、いかに顧客の期待以上に喜びや満足を提供できるかを常に考え、さらに品質面での高い感動レベル追求に取り組んでいきます。

東日本旅客鉄道株式会社より受託している線路メンテナンス工事に必要な大型保線機械は、定期的な設備更新が必要であり、単年度の経営成績に大きな影響を及ぼさないよう、資金調達を含めた計画的な更新を実施していきます。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

建設市場の動向

当社の受注・売上高は国内の建設投資動向による影響を受けるため、今後想定以上に官公庁及び民間建設投資が急激に減少した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

工事事故の発生

当社は工事の施工に際しては、鉄道工事を始めとして公共性の高い事業が多いことから「安全の確保」を最優先した取り組みを実施しておりますが、万が一死亡に直結する等の重大事故が発生した場合、発注者からの信用・信頼の失墜につながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の高騰

主要建設資材等が急激に高騰し、請負金額に反映することが困難で価格へ転嫁できない場合や想定以上に材料費や労務費等の価格が高騰したときは業績に影響を及ぼす可能性があります。

法令遵守違反等のリスク

当社は法令遵守の徹底を図るために「企業倫理規則」、「倫理・法令遵守委員会規則」の制定及び「倫理・法令遵守委員会」の活動や各種マニュアルの作成、教育を通じ、役員・社員に徹底した法令遵守への取り組みを行っております。しかし、何らかの理由で、法令遵守違反等が発生した場合に社会的信用及び信頼を損なう等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

信用リスク

当社は取引先の与信管理を行いリスク回避に努めておりますが、予想されない取引先の倒産等により貸倒れが発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。又、工事施工中に協力会社や共同施工会社が倒産等に陥った場合には、工期に影響を及ぼすとともに予定外の費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存度について

当社は、鉄道工事に特性を有する総合建設業であり、東日本旅客鉄道株式会社からの売上高の比率が高くなっております。このことは、当社が創業以来、培ってきた鉄道工事における専門技術力と永年にわたる同社との信頼関係によるものであります。

しかしながら、同社が何らかの理由により設備投資額又は当社との取引を削減しなければならなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

朱鷺メッセ連絡デッキ崩落事故にかかる訴訟について

当社が施工した朱鷺メッセ連絡通路の一部が落下した事故について、平成16年9月7日付（訴状通達は17日）で、新潟県から民法第719条の「連帯して全部の責任を負う」共同不法行為を根拠法令として工事の設計、工事監理、施工を行った関係6社に対して8億9千4百万円の損害賠償請求訴訟の提起がなされておりましたが、平成24年3月26日付で原告の請求を棄却する判決が下されました。

この原審での判決に対して、原告から同判決を不服として平成24年4月9日付で控訴の提起がなされました。平成24年7月17日付で提出された控訴理由書においては、民法第415条の債務不履行責任及び同法第719条の共同不法行為を根拠法令として工事の設計、工事監理、施工を行った当社を含む関係3社に対して8億9千4百万円の損害賠償の請求がなされており、現在も訴訟手続き中であります。

当社といたしましては、訴訟のなかで当社の正当性を主張してゆく方針であります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

（建設事業）

当社は、線路関係工事の効率化及び省力化を図るとともに鉄道輸送の安全・安定輸送を守るため、保線作業における機械化施工及び技術水準の向上について研究しております。

当事業年度における研究開発費は38,413千円であり、当社の研究開発の主なテーマは次のとおりであります。

- ・保線用大型機械の効率的な使用方法に関する研究

（不動産事業）

研究開発活動は、特段行われておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しておりますが、この財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われており、資産・負債や収益・費用の金額に反映されております。

これらの見積りにつきましては、過去の実績等を踏まえながら継続して評価し、必要に応じ見直しを行っていますが、見積りには、不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は、前事業年度における東日本大震災、長野県北部地震及び集中豪雨等の災害関連工事の反動等により、前事業年度比10億7千4百万円(2.5%減)減収の416億7千万円となりました。

(売上総利益・営業利益)

売上総利益は、売上高の減収による減益要因があったものの、販売用不動産の簿価切下げ額の縮小や減価償却費の減少等もあり、前事業年度比7千5百万円(1.1%増)増益の66億4千5百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前事業年度に貸倒実績率の低下を主因として多額の貸倒引当金戻入額が発生いたしましたが、貸倒引当金戻入額の取扱いが特別利益計上から販売費及び一般管理費の控除項目に変更となったことの影響もあり、前事業年度比1億2千6百万円(5.0%増)の増加となりました。

この結果、営業利益は、前事業年度比5千万円(1.3%減)減益の39億9千6百万円となりました。

(経常利益・当期純利益)

経常利益は、前事業年度に計上した投資有価証券売却損等の反動により、前事業年度比1億6千7百万円(4.2%増)増益の41億9千2百万円となりました。

又、当期純利益は、法人税減税に伴う税負担の軽減効果等もあり、前事業年度比2億2千4百万円(9.5%増)増益の25億7千1百万円となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、政府による経済政策への期待感がある一方で、円安による輸入価格の上昇や欧州債務問題の再燃懸念、新興国経済の減速等の世界経済の不安定要素から景気は引き続き不透明な状況が続くものと思われれます。

建設業界におきましては、公共建設投資は震災復興需要のほか、政府の経済政策により、事前防災、老朽化したインフラの補修等の増加が見込まれ、又、民間建設投資は、被災地での住宅再建や消費税率引き上げ前の駆け込み需要が見込まれます。しかしながら、労務費や建設資材の高騰、企業の設備投資の海外展開への加速等により依然として厳しい経営環境が続くものと思われれます。

当社といたしましては、こうした厳しい状況と見込まれるなか、「現状維持は最大のリスク」と考え、常に変革することを目指し「挑戦！変革と現状打破～進めよう！企業風土改革～」を経営スローガンに掲げ、安全、受注、利益、技術・品質、人材育成・企業風土改革の各基本方針のもと、課題解決と目標達成に向けて全役員社員一人ひとりが一丸となって取り組んでまいり所存であります。

(4) 財政状態の分析

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末比26億5千万円(5.4%増)増加の517億3千8百万円となりました。この主な要因は、以下のとおりであります。

流動資産合計は、前事業年度末比14億5千万円(4.6%増)増加の328億2千7百万円となりました。これは、資金繰りのため一時的に運用する有価証券が減少したものの、完成工事未収入金の増加が、工事進捗を主因として上回ったこと等によるものであります。

又、固定資産合計は、前事業年度末比12億円(6.8%増)増加の189億1千万円となりました。これは、有形固定資産が減価償却を主因として減少したものの、上場投資有価証券が、時価の上昇を主な主因として増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末比3億6千6百万円(2.9%減)減少の122億1千6百万円となりました。この主な要因は、以下のとおりであります。

流動負債合計は、前事業年度末比2億円(1.8%減)減少の110億6千万円となりました。これは、工事完成による未成工事受入金の減少等によるものであります。

又、固定負債合計は、前事業年度末比1億6千6百万円(12.6%減)減少の11億5千5百万円となりました。これは、長期借入金の返済等によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末比30億1千7百万円(8.3%増)増加の395億2千2百万円となりました。これは、当期純利益を主因として株主資本合計が、前事業年度末比22億3千8百万円増加したことに加え、投資有価証券の時価上昇により、その他有価証券評価差額金が、前事業年度末比7億7千9百万円増加したためであります。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億6千4百万円の収入超過となり、前事業年度比48億5千3百万円の減少となりました。これは、工事進捗を主因として売上債権が大幅に増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億6千万円の支出超過となり、前事業年度比54億7千万円の減少となりました。これは、資金繰りに伴う有価証券取得による支出が償還額を大幅に下回ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億9千5百万円の支出超過となり、前事業年度比1億5千3百万円の減少となりました。これは、自己株式の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末比6億9百万円増加し、101億8千7百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識とその対応について

今後の建設業界を取り巻く環境は、公共工事を主体とした市場全体の構造の変化、発注方式の多様化等が進行すること等から、更なる受注競争の激化や採算性の低下が予想され、厳しい経営環境が続くものと考えられます。又、当社の内部環境として、団塊世代社員の大量退職により、次世代の管理職社員を担う人材育成が急務であると考えております。

このような環境の中、当社はいかなるときも堅実経営を貫き、どんな環境にも耐えうる強い財務体質と高い収益性を兼ね備えた企業を目指してまいります。そのため、業績や経営に及ぼすリスク要因を的確に把握し、いかなる環境変化にも対処すべく、安全、受注、利益、技術・品質、人材育成等における様々な課題の解決に全社を挙げて取り組んでまいります。

又、当社は、公共性の高い工事に携わることが多いことから、「安全を最優先する企業」として工事の更なる安全向上を目指すとともにコンプライアンスの遵守を経営の最重要課題としてとらえ、地域やお客様の信頼獲得に全力で取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当事業年度に実施した設備投資額は12億5千3百万円であり、このうち主なものは、線路メンテナンス工事に用いた大型保線機械の購入であります。

(不動産事業)

当事業年度に実施した設備投資額は5百万円であり、このうち主なものは、賃貸不動産の改修であります。

(注) 「第3 設備の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		リース資 産	その他		合計
					面積(m ²)	金額				
本社・新潟支店 (新潟市中央区)	建設事業 不動産事業	建設工事設備 賃貸不動産設備	1,048,873	1,786,627	54,675	1,944,325	18,060	33,687	4,831,575	374
東京支店 (東京都台東区)	建設事業	建設工事設備	5,643	-	12	500	-	474	6,617	49
長野支店 (長野県長野市)	建設事業 不動産事業	建設工事設備 賃貸不動産設備	110,043	891,974	(3,902) 9,944	178,172	14,691	5,481	1,200,363	171
秋田支店 (秋田県秋田市)	建設事業 不動産事業	建設工事設備 賃貸不動産設備	1,133,470	702,361	14,966	820,539	5,003	4,400	2,665,775	171
仙台支店 (仙台市青葉区)	建設事業 不動産事業	建設工事設備 賃貸不動産設備	1,041,685	1,207,826	(1,624) 4,236	374,778	8,580	4,025	2,636,896	108

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具・備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は58,332千円であり、土地の面積については()内に外書きで示しております。

3. 土地・建物のうち賃貸中の主なもの

事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
新潟支店	28,308	11,423
秋田支店	7,901	8,334

3【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

工事施工の機械化等に伴い、機械設備の拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額(千円)	既支払額(千円)		
新潟支店 (新潟県新潟市)	線路メンテナンス工 事用大型保線機械	287,700	-	自己資金	平成26年3月
長野支店 (長野県長野市)	線路メンテナンス工 事用大型保線機械	287,700	-	自己資金	平成26年3月

(不動産事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,858,491	20,858,491	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	20,858,491	20,858,491	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月22日 (注)1	700,000	21,858,491	249,200	3,302,375	249,200	3,338,395
平成23年8月31日 (注)2	1,000,000	20,858,491	-	3,302,375	-	3,338,395

(注)1 第三者割当

発行価額 712円

資本組入額 356円

割当先 野村信託銀行株式会社(社員持株会専用信託口)

2 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	13	130	29	2	1,564	1,754	-
所有株式数(単元)	-	44,225	628	64,507	22,822	21	75,951	208,154	43,091
所有株式数の割合(%)	-	21.25	0.30	30.99	10.96	0.01	36.49	100	-

- (注) 1. 自己株式 270,937株は、「個人その他」の欄に2,709単元及び「単元未満株式の状況」の欄に37株含めて記載しております。
 2. 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」の欄に4単元、「単元未満株式の状況」の欄に16株それぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オールセクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,900	9.11
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号	1,580	7.57
旭調査設計株式会社	新潟県新潟市中央区幸西一丁目1番11号	1,434	6.87
第一建設工業社員持株会	新潟県新潟市中央区八千代一丁目4番34号	1,262	6.05
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,016	4.87
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	982	4.70
株式会社秋田銀行	秋田県秋田市山王三丁目2番1号	615	2.95
東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34	511	2.45
第一建設工業互助会	新潟県新潟市中央区八千代一丁目4番34号	463	2.22
名工建設株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	457	2.19
計	-	10,225	49.02

- (注) エフエムアール エルエルシーが、当社の株式を2,039千株(9.78%)保有している旨の大量保有報告書が平成25年4月2日(報告義務発生日 平成25年3月29日)にフィデリティ投信株式会社より関東財務局長宛てに提出されておりますが、平成25年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上表には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	2,039,900	9.78

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 270,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,544,500	205,445	-
単元未満株式	普通株式 43,091	-	-
発行済株式総数	20,858,491	-	-
総株主の議決権	-	205,445	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に400株(議決権の数4個)、「単元未満株式」の欄に16株それぞれ含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 第一建設工業株式会社	新潟市中央区八千代一丁目4番34号	270,900	-	270,900	1.29
計	-	270,900	-	270,900	1.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年6月27日)での決議状況 (取得期間 平成24年7月2日~平成24年12月20日)	250,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	72,500	53,323,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	177,500	146,676,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	71.0	73.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	71.0	73.3

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	412	314,205
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	270,937	-	270,937	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数並びに取締役会決議による取得株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、健全な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても数年間の業績を考慮のうえ安定的な配当の継続を重視しながら、記念すべき節目には経営成績状況や今後の事業展開を勘案し記念配当を実施する等積極的に株主への利益還元に努めてまいりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる制度を整備しておりますが、基本的には期末配当によって行う方針であります。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき前事業年度の1株当たり17円50銭の普通配当を1円50銭増額し、1株当たり19円の普通配当を実施いたしました。

内部留保資金については、今後の事業展開及び線路メンテナンス工事に大型保線機械の更新のために有効的な投資をしていきたいと考えております。

又、当社は、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	391,163	19

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	843	800	799	789	916
最低(円)	560	581	490	641	679

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	730	759	800	910	895	916
最低(円)	680	700	731	762	816	861

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		舩形 勝	昭和21年7月2日生	平成8年6月 平成10年6月 平成10年7月 平成11年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成24年6月	東日本旅客鉄道株式会社取締役総合企画本部総合技術開発推進部長兼安全研究所長 当社専務取締役鉄道本部長 当社専務取締役鉄道本部長兼安全本部長 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 当社執行役員社長 当社取締役会長(現任)	(注)3	52
代表取締役 社長	執行役員 社長	高木 言芳	昭和27年8月29日生	平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成24年6月	東日本旅客鉄道株式会社横浜支社設備部長 同社鉄道事業本部設備部線路設備課長 同社鉄道事業本部設備部担当部長 同社J R東日本研究開発センターテクニカルセンター所長 同社執行役員新潟支社長 当社代表取締役社長、執行役員社長(現任)	(注)3	1
取締役	常務執行役員 安全本部長	長井 恒雄	昭和23年10月30日生	平成15年4月 平成15年5月 平成15年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	東日本旅客鉄道株式会社鉄道事業本部設備部(企画環境)課長 同社新潟支社設備部長 当社取締役(非常勤) 当社線路本部線路部部長 当社執行役員安全・品質・環境本部副本部長兼安全部長兼新潟支店副支店長 当社執行役員安全・品質・環境本部長 当社執行役員安全本部長 当社取締役、常務執行役員安全本部長(現任)	(注)3	9
取締役	常務執行役員 線路本部長	池田 俊夫	昭和24年9月24日生	平成11年2月 平成14年2月 平成17年4月 平成18年6月 平成18年9月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年6月	東日本旅客鉄道株式会社新潟支社設備部企画課長 同社新潟支社新潟保線技術センター所長 同社新潟支社付(当社出向) 当社新潟支店線路部長 当社執行役員新潟支店副支店長兼線路部長 東日本旅客鉄道株式会社退社 当社執行役員線路本部副本部長兼線路部長兼新潟支店副支店長 当社執行役員線路本部副本部長兼線路部長 当社取締役、常務執行役員線路本部長(現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 管理本部長	中山 茂	昭和24年7月15日生	昭和47年4月 平成9年4月 平成14年8月 平成15年6月 平成18年6月 平成22年6月	当社入社 当社経営企画室部長 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社執行役員経営企画室長 当社取締役、常務執行役員管理本部長(現任)	(注)3	20
取締役	常務執行役員 新潟支店長	小池 吉博	昭和26年1月21日生	平成14年3月 平成16年5月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年1月 平成21年6月 平成24年6月 平成24年7月	東日本旅客鉄道株式会社秋田支社設備部長 同社秋田支社付(当社出向) 当社仙台支店副支店長 当社取締役仙台支店長 当社執行役員仙台支店長 東日本旅客鉄道株式会社退社 当社常務執行役員仙台支店長 当社取締役、常務執行役員仙台支店長 当社取締役、常務執行役員新潟支店長(現任)	(注)3	11
取締役	常務執行役員 土木本部長	佐藤 勇樹	昭和32年9月3日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年2月 平成18年6月 平成24年6月	当社入社 当社購買部長 当社土木技術部長 当社土木部長 当社執行役員土木本部長 当社取締役、常務執行役員土木本部長(現任)	(注)3	10
取締役		牧野 良弘	昭和42年11月29日生	平成16年6月 平成18年6月 平成20年5月 平成25年5月 平成25年6月	東日本旅客鉄道株式会社東北工事事務所盛岡工事区長 同社東京支社新宿保線技術センター所長 同社高崎支社設備部企画課長 同社新潟支社設備部担当部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐久間 清	昭和22年 1月 4日生	平成10年 8月 平成12年 4月 平成16年 1月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成22年 6月	東日本旅客鉄道株式会社新潟支社工務部管理課課長代理(資産開発室長) 同社新潟支社付(当社出向)当社総務部次長 東日本旅客鉄道株式会社退社 当社管理本部総務部長 当社執行役員管理本部副本部長兼総務部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	9
監査役		田宮 武文	昭和37年12月13日生	平成 4年 4月 平成12年 4月 平成15年 6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 田宮合同法律事務所パートナー(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	1
監査役		伊勢 勝巳	昭和40年 2月12日生	平成15年10月 平成18年 6月 平成20年 6月 平成21年 4月 平成21年 6月	東日本旅客鉄道株式会社鉄道事業本部設備部(保線)課長 同社鉄道事業本部設備部(企画環境)課長 同社横浜支社設備部長 同社鉄道事業本部設備部(保線)次長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		監物 仁	昭和22年 3月16日生	平成12年 3月 平成13年 3月 平成16年 3月 平成18年 3月 平成19年 4月 平成24年 3月 平成24年 6月	新潟県警察本部新潟警察署長 同本部会計課長 同本部新潟東警察署長 同本部刑事部長 東日本旅客鉄道株式会社新潟支社総務部調査役 東日本旅客鉄道株式会社新潟支社退社 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計							128

(注) 1. 取締役 牧野 良弘は、社外取締役であります。

2. 監査役 田宮 武文、伊勢 勝巳及び監物 仁は、社外監査役であります。

3. 平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

4. 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

5. 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6. 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 3年間

8. 当社は、執行役員制度を導入しており、平成25年6月28日現在の執行役員は次のとおりであります。なお、印は取締役兼務者であります。

執行役員社長	高木言芳	
常務執行役員	長井恒雄	安全本部長
常務執行役員	池田俊夫	線路本部長
常務執行役員	中山茂	管理本部長
常務執行役員	小池吉博	新潟支店長
常務執行役員	佐藤勇樹	土木本部長
常務執行役員	亀井孝秋	東京支店長
常務執行役員	松本光昭	秋田支店長
執行役員	永滝茂和	管理本部副本部長兼経理部長
執行役員	内藤博紀	秋田支店副支店長兼線路部長
執行役員	佐藤和雄	線路本部副本部長
執行役員	萬歳隆志	新潟支店副支店長兼線路部長
執行役員	渡部和彦	管理本部副本部長兼総務部長
執行役員	北條重幸	長野支店長
執行役員	烏一男	仙台支店長
執行役員	内山和之	鉄道営業推進本部長
執行役員	佐藤優	建築本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会制度、取締役会制度、執行役員制度を採用し、取締役会、監査役会等により経営の意思決定及び業務執行、監査を行っております。

又、社外取締役（1名）や社外監査役（3名）の選任により、意思決定における客観性を高めるとともに経営者に対する監督機能の強化を図っているほか、内部監査、会計監査においても、監査役、内部統制室、会計監査人が相互に連携し監査を行っております。これらのことから十分なコーポレート・ガバナンス体制が構築されていると考えております。なお、具体的な会社機関の概要等は以下のとおりです。

(取締役会)

取締役会は、8名の取締役（うち1名は社外取締役）で構成され、原則月1回開催し、法令及び定款で定められた事項や経営に関する重要事項に関し審議又は決定を行っております。

(監査役会)

監査役会は、4名の監査役（うち3名は社外監査役）で構成され、原則月1回開催し、常勤監査役等からの監査業務の報告を受け経営の適法性について確認を行っております。又、取締役会、経営会議、支店長会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の適法性、妥当性について監査するとともに、経営の透明性の確保に努めております。

(経営会議)

経営会議は、社長が特に指名した取締役、監査役、執行役員等で構成され、原則月2回開催し、取締役会の委嘱を受けた事項、その他経営課題に関し審議又は決定を行っております。

(支店長会議)

支店長会議は、原則月1回開催し、経営上の重要事項の伝達や各支店等からの概況報告による情報交換を緊密にして業務執行上の課題の把握と改善策の検討等により、業績の向上及びリスクの未然防止を図っております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

・基本的な考え方

当社は、社会から信頼される企業を目指し、その社会的責任を果たしていくためには、コンプライアンスを尊重し、職務の執行が法令及び定款に適合することをはじめ、業務の適正を確保していくことが大切であると考えております。

・整備状況

(コンプライアンス体制)

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「倫理・法令遵守委員会規則」を定め、法令遵守意識の普及、啓発や想定される重大な法令違反等に対応するためのマニュアルを整備する等、コンプライアンス違反の未然防止及び再発防止を図っております。

又、法令違反行為については、「内部通報規則」を定め、コンプライアンス違反行為の早期発見と是正及び公益通報者の保護を図っております。

(リスク管理体制)

業務遂行上のリスクの発生予防及び発生した場合の損害を最小限に留めるため、「リスク管理規則」を定め、リスク管理体制の整備や予防対策の実施、教育のほか、緊急事態の発生又は発生のおそれがある場合は、必要に応じ、危機管理委員会の招集や対策本部の設置によりこれに対応することとしております。

(情報管理体制)

職務の執行にあたっての重要な文書及び情報については、別途定める社内規則に従い適切に管理されております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役とも法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の概要

イ．内部監査の状況

内部監査については、社長直属の内部統制室（専任者3名）を設置し、年間監査計画に基づき、業務監査及び内部統制監査を行っております。

内部監査の結果は、社長に報告するとともに支店長会議に報告され、被監査部門に対しては、改善事項の指摘を行い、対策の内容及び改善状況の報告を求め、必要により再監査を実施しております。又、各部門に共通する改善事項については、全社的に通達することにより実効性のある健全な業務運営を図っております。

なお、内部統制監査については、「財務報告に係る内部統制の基本方針」に基づき、財務報告に係る内部統制の整備状況及び運用状況について監査を実施しております。

ロ．監査役監査の状況

監査役は、取締役会、経営会議、支店長会議等の重要な会議に出席するとともに、常勤監査役等が中心となり、本社及び主要な事業所の往査を行い、取締役の職務遂行を監視しております。又、内部統制室、会計監査人と必要に応じ打合せを行う等相互連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人に委託しており、下記の公認会計士により監査業務が執行されております。業務監査に係る補助者の構成は、監査法人の選任基準に基づき決定されており、公認会計士9名、その他5名からなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
五十嵐 朗	新日本有限責任監査法人	-（注）
塚田 一 誠	新日本有限責任監査法人	-（注）

（注）継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

有価証券報告書提出日現在において当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役牧野良弘は、東日本旅客鉄道株式会社の社員であり、同社は当社の取引先かつ大株主であります。当社が同氏を選任した理由は、当社が東日本旅客鉄道株式会社より公共性の高い鉄道関連の建設工事を受注していることから、牧野氏の鉄道事業における専門的経験と高い見識から、主に鉄道工事に対し有益かつ的確な助言を受け経営に反映させるためであります。

社外監査役田宮武文は、当社と人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。当社が同氏を選任した理由は、取締役会における意思決定及び取締役の職務執行の適法性について弁護士という専門的立場から監査を受けることを期待したためであります。

又、証券取引所が定める独立要件をすべて充足し、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断し独立役員に指定しました。弁護士という社会的地位の高い職業柄、会社法等の企業法務に対して豊富な知識、経験を有しており、会社、株主双方に対して中立、公正な立場で経営陣に対する業務執行の監視や有効な助言により取締役の業務執行の監督機能向上に寄与されています。

社外監査役伊勢勝巳は、東日本旅客鉄道株式会社の社員であり、同社は当社の取引先かつ大株主であります。当社が同氏を選任した理由は、取締役会における意思決定及び取締役の業務執行について、社外者として主に鉄道事業の専門的立場から監査を受けることを期待したためであります。鉄道事業の専門的立場から、経営の意思決定の妥当性や適正性を確保するための必要かつ適切な発言により、取締役の業務執行の監督機能向上に寄与されています。

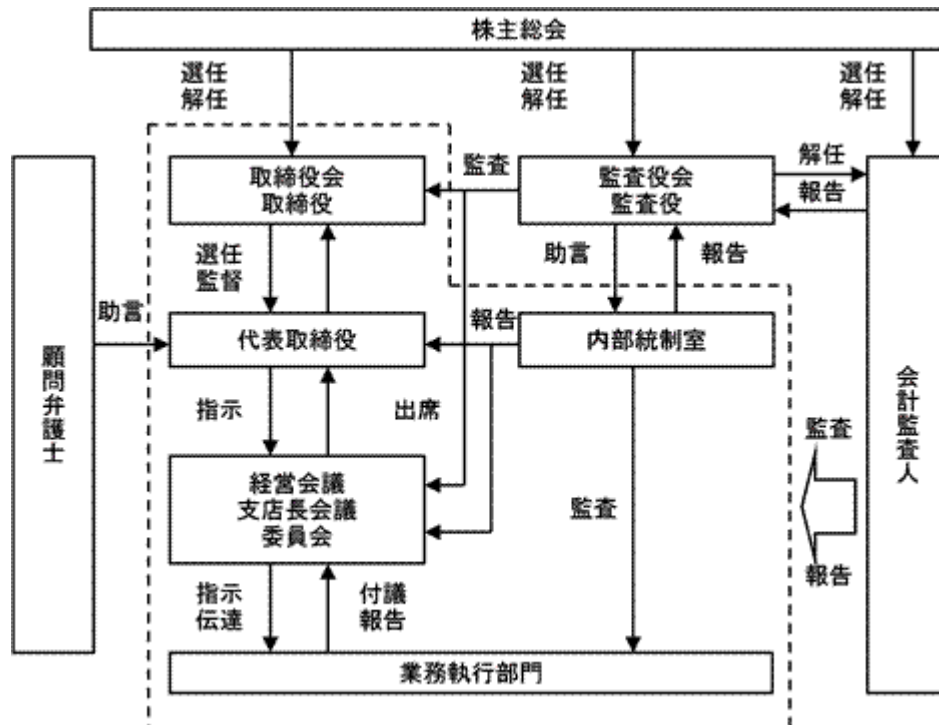
社外監査役監物仁は、当社と人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。当社が同氏を選任した理由は、取締役会における意思決定及び取締役の業務執行について、社外者として主にコンプライアンスの専門的立場から監査を受けることを期待したためであり、コンプライアンスの立場から豊富な経験と高い見識に基づき、経営の意思決定の妥当性や適正性を確保するための必要かつ適切な発言により、取締役の業務執行の監督機能向上に寄与されています。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性の基準について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考えとして選任しております。

(社外監査役による内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制部門との関係)

社外監査役は、取締役会、経営会議、支店長会議等の重要な会議に出席するとともに、常勤監査役等が中心となり、本社及び主要な事業所の往査や、内部統制室、会計監査人と必要に応じ打合せを行う等相互連携を図り、内部監査及び取締役の職務遂行を監視しております。又、監査役会では常勤監査役から監査業務の報告を受け、それぞれの立場から意見を述べ、経営の適法性について確認を行っております。

本報告書提出日現在の業務執行・監査、内部統制の仕組みを図示すると以下のとおりとなります。



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	182,961	149,328	33,633	10
監査役 (社外監査役を除く)	13,476	13,476	-	1
社外役員	9,555	9,555	-	6

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

43銘柄 3,989,486千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	240,000	1,250,400	主要取引先との関係強化
東鉄工業(株)	547,360	483,318	同業他社との関係強化
名工建設(株)	492,155	238,203	同業他社との関係強化
日本電設工業(株)	195,000	160,095	同業他社との関係強化
天龍製鋸(株)	65,000	147,095	長期安定保有目的
(株)第四銀行	337,584	98,236	金融取引円滑化
ライト工業(株)	113,000	54,918	同業他社との関係強化
一正蒲鉾(株)	100,000	50,000	取引関係強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	305,275	48,233	金融取引円滑化
(株)T O K A Iホールディングス	121,000	48,158	長期安定保有目的
(株)鶴弥	69,300	38,322	長期安定保有目的
(株)秋田銀行	126,829	34,370	金融取引円滑化
原信ナルスホールディングス(株)	19,000	26,239	取引関係強化
(株)東京都民銀行	14,109	14,080	金融取引円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	13,500	金融取引円滑化
(株)北越銀行	40,000	7,080	金融取引円滑化
(株)守谷商会	35,000	5,530	同業他社との関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	240,000	1,852,800	主要取引先との関係強化
東鉄工業(株)	547,360	841,292	同業他社との関係強化
名工建設(株)	492,155	224,422	同業他社との関係強化
日本電設工業(株)	195,000	192,075	同業他社との関係強化
天龍製鋸(株)	65,000	140,855	長期安定保有目的
(株)第四銀行	337,584	129,632	金融取引円滑化
一正蒲鉾(株)	100,000	64,500	取引関係強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	305,275	58,002	金融取引円滑化
ライト工業(株)	113,000	49,720	同業他社との関係強化
(株)T O K A Iホールディングス	121,000	39,446	長期安定保有目的
(株)秋田銀行	126,829	33,229	金融取引円滑化
原信ナルスホールディングス(株)	19,000	32,395	取引関係強化
(株)鶴弥	69,300	31,531	長期安定保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	19,900	金融取引円滑化
(株)東京都民銀行	14,109	15,943	金融取引円滑化
(株)北越銀行	40,000	9,160	金融取引円滑化
(株)守谷商会	35,000	7,175	同業他社との関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	383,021	454,577	14,532	7,261	-

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応し、財務政策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への利益還元を機動的に行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

八．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
24,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.33%
売上高基準	0.81%
利益基準	1.55%
利益剰余金基準	1.55%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計基準等の変更等に関するセミナーに参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,578,346	9,887,624
受取手形	180,607	184,527
完成工事未収入金	12,958,544	15,362,122
有価証券	6,649,571	5,542,054
販売用不動産	255,771	79,034
未成工事支出金	² 518,908	² 280,849
繰延税金資産	317,345	337,958
未収入金	733,911	998,772
その他	185,260	155,969
貸倒引当金	1,380	1,660
流動資産合計	31,376,888	32,827,254
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 5,896,004	¹ 5,908,791
減価償却累計額	2,351,916	2,704,976
建物(純額)	3,544,087	3,203,815
構築物	392,400	392,400
減価償却累計額	226,729	256,499
構築物(純額)	165,670	135,901
機械及び装置	704,663	700,260
減価償却累計額	457,757	556,340
機械及び装置(純額)	246,905	143,919
車両運搬具	11,363,756	12,454,436
減価償却累計額	7,046,004	8,009,564
車両運搬具(純額)	4,317,751	4,444,871
工具器具・備品	271,932	289,399
減価償却累計額	221,049	241,330
工具器具・備品(純額)	50,882	48,068
土地	¹ 3,166,316	¹ 3,318,316
リース資産	47,664	69,504
減価償却累計額	11,504	23,169
リース資産(純額)	36,159	46,334
有形固定資産合計	11,527,775	11,341,228
無形固定資産		
ソフトウェア	76,035	57,656
電話加入権	8,192	8,192
無形固定資産合計	84,227	65,848

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,238,720	6,999,591
関係会社株式	35,771	35,771
従業員に対する長期貸付金	91	-
破産更生債権等	3 0	3 0
長期前払費用	3,170	1,769
繰延税金資産	573,367	163,876
その他	250,052	303,840
貸倒引当金	2,860	1,100
投資その他の資産合計	6,098,313	7,503,750
固定資産合計	17,710,316	18,910,827
資産合計	49,087,204	51,738,081
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,161,481	3,428,131
工事未払金	4,472,631	4,606,466
リース債務	10,009	14,595
未払金	182,865	84,734
未払費用	943,720	951,291
未払法人税等	1,018,704	1,194,792
未成工事受入金	410,076	333,177
預り金	37,025	221,979
完成工事補償引当金	15,780	15,030
工事損失引当金	6,680	170
役員賞与引当金	20,790	21,022
その他	981,479	189,298
流動負債合計	11,261,243	11,060,689
固定負債		
長期借入金	150,670	-
リース債務	27,957	34,055
退職給付引当金	902,861	892,188
資産除去債務	40,417	41,284
その他	199,536	187,852
固定負債合計	1,321,444	1,155,381
負債合計	12,582,687	12,216,071

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金		
資本準備金	3,338,395	3,338,395
資本剰余金合計	3,338,395	3,338,395
利益剰余金		
利益準備金	321,293	321,293
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	142,091	141,917
別途積立金	26,510,000	28,510,000
繰越利益剰余金	2,765,759	2,932,323
利益剰余金合計	29,739,144	31,905,535
自己株式	263,955	191,909
株主資本合計	36,115,959	38,354,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	388,556	1,167,613
評価・換算差額等合計	388,556	1,167,613
純資産合計	36,504,516	39,522,009
負債純資産合計	49,087,204	51,738,081

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	42,146,139	41,078,623
不動産事業売上高	598,853	591,967
売上高合計	42,744,993	41,670,591
売上原価		
完成工事原価	⁶ 35,601,542	⁶ 34,582,821
不動産事業売上原価	¹ 573,634	¹ 442,618
売上原価合計	36,175,177	35,025,439
売上総利益		
完成工事総利益	6,544,597	6,495,801
不動産事業総利益	25,218	149,349
売上総利益合計	6,569,815	6,645,151
販売費及び一般管理費		
役員報酬	172,815	184,970
役員賞与引当金繰入額	20,790	21,022
従業員給料手当	1,330,342	1,344,725
退職給付費用	28,292	29,892
法定福利費	193,374	199,582
福利厚生費	64,092	72,413
修繕維持費	30,519	21,188
事務用品費	43,972	49,356
通信交通費	121,200	121,671
動力用水光熱費	17,420	19,540
調査研究費	9,371	8,816
広告宣伝費	78,580	80,149
貸倒引当金繰入額	125,777	43,041
交際費	53,943	71,302
寄付金	26,410	6,507
地代家賃	80,412	80,648
減価償却費	76,255	67,918
租税公課	83,315	86,215
保険料	56,591	56,005
雑費	160,331	169,555
販売費及び一般管理費合計	² 2,522,254	² 2,648,442
営業利益	4,047,560	3,996,708

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,068	4,634
有価証券利息	16,323	15,015
受取配当金	85,603	96,070
受取地代家賃	28,920	28,991
受取保険金	25,579	22,750
償却債権取立益	21,962	-
雑収入	10,752	32,021
営業外収益合計	194,209	199,482
営業外費用		
支払利息	3,530	1,409
投資有価証券売却損	106,681	-
投資有価証券評価損	83,286	2,275
売上債権売却損	928	-
雑支出	22,837	386
営業外費用合計	217,264	4,072
経常利益	4,024,505	4,192,119
特別利益		
保険解約返戻金	313,249	-
特別利益合計	313,249	-
特別損失		
固定資産売却損	³ 11,194	-
固定資産除却損	⁴ 21,742	-
減損損失	⁵ 45,507	-
特別損失合計	78,443	-
税引前当期純利益	4,259,311	4,192,119
法人税、住民税及び事業税	1,809,000	1,659,000
法人税等調整額	103,197	38,001
法人税等合計	1,912,197	1,620,998
当期純利益	2,347,114	2,571,121

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,376,318	15.1	4,864,379	14.1
労務費		190,073	0.5	131,730	0.4
外注費		19,567,719	55.0	19,660,117	56.8
経費 (うち人件費)		10,467,430	29.4	9,926,595	28.7
		(5,606,427)	(15.7)	(5,323,817)	(15.4)
計		35,601,542	100	34,582,821	100

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 経費のうちには、完成工事補償引当金繰入額が、前事業年度15,780千円、当事業年度15,030千円、工事損失引当金繰入額が、前事業年度6,680千円、当事業年度170千円それぞれ含まれております。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		573,634	100	442,618	100
計		573,634	100	442,618	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,302,375	3,302,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,302,375	3,302,375
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,338,395	3,338,395
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,338,395	3,338,395
資本剰余金合計		
当期首残高	3,338,395	3,338,395
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,338,395	3,338,395
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	321,293	321,293
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	321,293	321,293
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	128,506	142,091
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	13,759	-
買換資産圧縮積立金の取崩	174	173
当期変動額合計	13,584	173
当期末残高	142,091	141,917
別途積立金		
当期首残高	24,510,000	26,510,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	2,000,000
当期変動額合計	2,000,000	2,000,000
当期末残高	26,510,000	28,510,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,482,126	2,765,759
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	13,759	-
買換資産圧縮積立金の取崩	174	173
別途積立金の積立	2,000,000	2,000,000
剰余金の配当	361,614	409,587
当期純利益	2,347,114	2,571,121
自己株式の処分	519	8,479
自己株式の消却	681,000	-
信託口に対する配当相当額	6,762	3,622
当期変動額合計	716,366	166,564
当期末残高	2,765,759	2,932,323
利益剰余金合計		
当期首残高	28,441,926	29,739,144
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	361,614	409,587
当期純利益	2,347,114	2,571,121
自己株式の処分	519	8,479
自己株式の消却	681,000	-
信託口に対する配当相当額	6,762	3,622
当期変動額合計	1,297,217	2,166,390
当期末残高	29,739,144	31,905,535
自己株式		
当期首残高	815,036	263,955
当期変動額		
自己株式の取得	272,397	53,637
自己株式の処分	142,478	125,683
自己株式の消却	681,000	-
当期変動額合計	551,081	72,045
当期末残高	263,955	191,909

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	34,267,660	36,115,959
当期変動額		
剰余金の配当	361,614	409,587
当期純利益	2,347,114	2,571,121
自己株式の取得	272,397	53,637
自己株式の処分	141,958	134,162
信託口に対する配当相当額	6,762	3,622
当期変動額合計	1,848,298	2,238,436
当期末残高	36,115,959	38,354,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	160,325	388,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228,230	779,056
当期変動額合計	228,230	779,056
当期末残高	388,556	1,167,613
評価・換算差額等合計		
当期首残高	160,325	388,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228,230	779,056
当期変動額合計	228,230	779,056
当期末残高	388,556	1,167,613
純資産合計		
当期首残高	34,427,986	36,504,516
当期変動額		
剰余金の配当	361,614	409,587
当期純利益	2,347,114	2,571,121
自己株式の取得	272,397	53,637
自己株式の処分	141,958	134,162
信託口に対する配当相当額	6,762	3,622
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228,230	779,056
当期変動額合計	2,076,529	3,017,493
当期末残高	36,504,516	39,522,009

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,259,311	4,192,119
減価償却費	1,848,842	1,620,562
減損損失	45,507	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	125,777	213,216
工事損失引当金の増減額（ は減少）	45,550	6,510
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,827	232
退職給付引当金の増減額（ は減少）	32,199	10,672
受取利息及び受取配当金	106,995	115,719
支払利息	3,530	1,409
投資有価証券評価損益（ は益）	83,286	2,275
投資有価証券売却損益（ は益）	106,681	15,769
有形固定資産売却損益（ は益）	11,194	-
有形固定資産除却損	21,742	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,472,825	2,407,497
未成工事支出金の増減額（ は増加）	1,094,053	238,058
販売用不動産の増減額（ は増加）	97,553	24,737
未収入金の増減額（ は増加）	46,861	264,861
仕入債務の増減額（ は減少）	287,265	400,485
未成工事受入金の増減額（ は減少）	854,343	76,899
その他の流動負債の増減額（ は減少）	483,007	341,446
未払消費税等の増減額（ は減少）	28,157	145,762
破産更生債権等の増減額（ は増加）	1,668	211,736
保険解約返戻金	313,249	-
その他	14,511	16,043
小計	8,705,140	3,109,305
利息及び配当金の受取額	106,065	115,146
利息の支払額	3,530	1,409
法人税等の支払額	2,189,506	1,458,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,618,169	1,764,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	13,300,868	17,497,593
有価証券の売却及び償還による収入	8,400,000	19,150,000
有形固定資産の取得による支出	558,652	1,471,071
有形固定資産の売却による収入	8,499	4,353
無形固定資産の取得による支出	11,415	8,809
投資有価証券の取得による支出	1,646,729	1,002,951
投資有価証券の売却及び償還による収入	617,938	210,006
貸付金の回収による収入	619	615
保険の解約による収入	313,249	-
その他	46,432	44,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,130,926	660,434

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	146,719	150,670
配当金の支払額	363,143	412,805
自己株式の取得による支出	272,397	53,637
自己株式の売却による収入	141,958	134,162
リース債務の返済による支出	7,992	12,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	648,294	495,199
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	161,050	609,278
現金及び現金同等物の期首残高	9,739,397	9,578,346
現金及び現金同等物の期末残高	9,578,346	10,187,624

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)を採用しております。
- (2) 子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 販売用不動産
個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- (2) 未成工事支出金
個別法による原価法を採用しております。
- (3) 不動産事業支出金
個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- (4) 材料貯蔵品
移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	15～50年
機械及び装置	6年
車両運搬具・工具器具・備品	5～10年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 完成工事補償引当金
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の実績をもとにした補償見積額を計上しております。
- (3) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。
- (4) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法（退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等）並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（表示方法の変更）

（キャッシュ・フロー計算書）

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「破産更生債権等の増減額（は増加）」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた16,179千円は、「破産更生債権等の増減額（は増加）」1,668千円、「その他」14,511千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	188,889千円	176,403千円
土地	25,857	25,857
計	214,746	202,260

なお、担保に係る債務はありません。

2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	6,680千円	170千円

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
破産更生債権等	216,383千円	4,647千円

4 保証債務

(1) 下記の会社の金融機関等からの借入に対して保証を行っており、保証額は次のとおりであります。

なお、()内には共同保証総額を記載しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)カイハツ	43,474千円 (426,046千円)	35,913千円 (351,952千円)

(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対する保証を行っており、保証額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)タカラレーベン	- 千円	93,830千円

5 訴訟

前事業年度(平成24年3月31日)

当社が施工した朱鷺メッセ連絡通路の一部が落下した事故について、平成16年9月7日付(訴状通達は17日)で、新潟県から民法第719条の「連帯して全部の責任を負う」共同不法行為を根拠法令として工事の設計、工事監理、施工を行った関係6社に対して8億9千4百万円の損害賠償請求訴訟の提起がなされましたが、平成24年3月26日付で原告の請求を棄却する判決が下されております。

これに対し、平成24年4月9日付で原告から同判決を不服とした控訴の提起がなされております。

当事業年度(平成25年3月31日)

当社が施工した朱鷺メッセ連絡通路の一部が落下した事故について、平成16年9月7日付(訴状通達は17日)で、新潟県から民法第719条の「連帯して全部の責任を負う」共同不法行為を根拠法令として工事の設計、工事監理、施工を行った関係6社に対して8億9千4百万円の損害賠償請求訴訟の提起がなされておりましたが、平成24年3月26日付で原告の請求を棄却する判決が下されました。

この原審での判決に対して、原告から同判決を不服として平成24年4月9日付で控訴の提起がなされました。平成24年7月17日付で提出された控訴理由書においては、民法第415条の債務不履行責任及び同法第719条の共同不法行為を根拠法令として工事の設計、工事監理、施工を行った当社を含む関係3社に対して8億9千4百万円の損害賠償の請求がなされており、現在も訴訟手続き中であります。

当社といたしましては、訴訟のなかで当社の正当性を主張してゆく方針であります。

(損益計算書関係)

- 1 販売用不動産は、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれている金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	88,375千円	24,737千円

- 2 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	31,294千円	38,413千円

- 3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	2,530千円	- 千円
電話加入権	8,664	-
計	11,194	-

- 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	21,209千円	- 千円
車両運搬具	531	-
備品	1	-
計	21,742	-

- 5 減損損失

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社は、建設事業については支店単位で、又、遊休不動産及び不動産事業については、個々の不動産物件単位でグルーピングを行っております。

当事業年度において、収益性が著しく低下したと判断される秋田県及び新潟県の賃貸不動産2件及び事業の用に供していない遊休不動産のうち、時価が下落している東京都に所有する遊休不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(45,507千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、賃貸不動産35,840千円(土地35,840千円)、遊休不動産9,666千円(土地5,250千円、建物4,416千円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、賃貸不動産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.32%~1.92%で割り引いて算定しております。

又、遊休不動産については、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準として算定しております。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

- 6 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	6,680千円	170千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少(注)	当事業年度末
普通株式(株)	21,858,491	-	1,000,000	20,858,491

(注)当社は、平成23年8月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、平成23年8月31日付で自己株式1,000,000株を消却いたしました。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (注)1	増加 (注)2	減少 (注)3	当事業年度末 (注)1
普通株式(株)	1,194,789	389,636	1,205,300	379,125

(注)1.当社は、平成20年4月22日付で、新株式(普通株式)700,000株を野村信託銀行株式会社(社員持株会専用信託口)(以下「信託口」という。)に第三者割当により発行しております。又、併せて自己株式300,000株を信託口へ処分しております。

信託口に対する新株式の発行及び自己株式処分について、保守的な観点から当社と信託口は一体であるとの会計処理をしており、信託口が所有する当社株式を自己株式に含めております。

2.増加は、取締役会決議による自己株式の取得389,200株、単元未満株式の買取436株であります。

3.減少は、信託口に対する売却205,300株、自己株式の消却1,000,000株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	361,614	17.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注)配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(社員持株会専用信託口)(以下「信託口」という。)に対する配当金6,762千円を含めておりません。これは、信託口に対する新株式の発行及び自己株式処分について保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとの会計処理をしており、信託口が所有する当社株式を自己株式に含めているためであります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	409,587	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注)配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(社員持株会専用信託口)(以下「信託口」という。)に対する配当金3,622千円を含めておりません。これは、信託口に対する新株式の発行及び自己株式処分について保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとの会計処理をしており、信託口が所有する当社株式を自己株式に含めているためであります。

当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	20,858,491	-	-	20,858,491

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 （注）1	増加 （注）2	減少 （注）3	当事業年度末
普通株式（株）	379,125	72,912	181,100	270,937

（注）1．当社は、平成20年4月22日付で、新株式（普通株式）700,000株を野村信託銀行株式会社（社員持株会専用信託口）（以下「信託口」という。）に第三者割当により発行しております。又、併せて自己株式300,000株を信託口へ処分しております。

信託口に対する新株式の発行及び自己株式処分について、保守的な観点から当社と信託口は一体であるとの会計処理をしており、信託口が所有する当社株式を自己株式に含めております。

2．増加は、取締役会決議による自己株式の取得72,500株、単元未満株式の買取412株であります。

3．減少は、信託口に対する売却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	409,587	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（注）配当金の総額には、野村信託銀行株式会社（社員持株会専用信託口）（以下「信託口」という。）に対する配当金3,622千円を含めておりません。これは、信託口に対する新株式の発行及び自己株式処分について保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとの会計処理をしており、信託口が所有する当社株式を自己株式に含めているためであります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	391,163	利益剰余金	19	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当事業年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
現金預金勘定	9,578,346千円	9,887,624千円
有価証券（譲渡性預金）	-	300,000
現金及び現金同等物	9,578,346	10,187,624

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、土木・建築の工事請負を主な事業としておりますが、これらの事業から生じる一時的な余裕資金については、主に流動性が高く且つ安全性が高い金融商品で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、工事受注先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社の受注管理を定めた社内規程に従い、取引先毎の信用状況を審査する体制をとっております。

又、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託等であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、当社の受注管理を定めた社内規程に従い、信用調査を実施すると共に主要な取引について信用調査会社との契約に基づき、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

又、重大なリスクが顕在化した場合には、担保を付す等与信管理について十分留意すると共に、危機管理委員会でその対策について審議しております。

有価証券及び投資有価証券については、取引権限を定めた社内規程に基づき運用管理を行うと共に、発行体の財務状況等を把握する体制をとっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、経理部において、定期的に時価を把握すると共に価格変動リスクの軽減を図るため、市場環境等をモニタリングし、ポート・フォリオの見直しを図っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、支店及び各部署からの報告に基づき経理部が月次単位で資金繰り計画を作成・更新し、手許流動性を月商の1ヶ月以上維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における完成工事未収入金のうち83.0%が、東日本旅客鉄道株式会社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	9,578,346	9,578,346	-
(2) 受取手形	180,607	180,607	-
(3) 完成工事未収入金	12,958,544	12,958,544	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	6,498,921	6,498,600	321
其他有価証券	5,138,283	5,138,283	-
資産計	34,354,703	34,354,381	321
(1) 支払手形及び営業外支払手形	3,306,766	3,306,766	-
(2) 工事未払金	4,472,631	4,472,631	-
(3) 長期借入金	150,670	150,670	-
負債計	7,930,067	7,930,067	-

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	9,887,624	9,887,624	-
(2) 受取手形	184,527	184,527	-
(3) 完成工事未収入金	15,362,122	15,362,122	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,999,716	4,999,660	56
其他有価証券	7,294,523	7,294,523	-
資産計	37,728,514	37,728,458	56
(1) 支払手形及び営業外支払手形	3,428,131	3,428,131	-
(2) 工事未払金	4,606,466	4,606,466	-
負債計	8,034,598	8,034,598	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるものが大部分であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。又、譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び営業外支払手形、(2) 工事未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は、短期間で市場金利を反映する変動金利であります。又、資金調達をした野村信託銀行株式会社（社員持株会専用信託口）は、当社と一体であるとの会計処理をしており、当社の実行後の信用状態は、長期借入金実行時と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	251,087	247,406

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、資産(4) その他有価証券には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
 前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	9,578,346	-	-	-
受取手形	180,607	-	-	-
完成工事未収入金	12,958,544	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	6,500,000	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期のあるもの				
(1) 国債・地方債等	-	340,000	-	-
(2) 社債	150,000	700,000	550,000	-
合計	29,367,498	1,040,000	550,000	-

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	9,887,624	-	-	-
受取手形	184,527	-	-	-
完成工事未収入金	15,362,122	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	5,000,000	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期のあるもの				
(1) 国債・地方債等	140,000	350,000	-	-
(2) 社債	100,000	950,000	500,000	-
(3) 譲渡性預金	300,000	-	-	-
合計	30,974,275	1,300,000	500,000	-

(注) 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

長期借入金の貸借対照表日後の返済予定額は、社員持株会が野村信託銀行株式会社(社員持株会専用信託口)より購入する株価により変動いたしますので、長期借入金の約定弁済額はありませぬ。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,499,625	1,499,700	75
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,499,625	1,499,700	75
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	4,999,296	4,998,900	396
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,999,296	4,998,900	396
合計		6,498,921	6,498,600	321

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	4,999,716	4,999,660	56
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,999,716	4,999,660	56
合計		4,999,716	4,999,660	56

2. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額35,771千円、前事業年度の貸借対照表計上額35,771千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,443,919	1,732,277	711,641
	(2) 債券			
	国債・地方債等	349,704	348,684	1,020
	社債	1,230,554	1,224,395	6,158
	その他	-	-	-
(3) その他	157,022	142,648	14,373	
	小計	4,181,201	3,448,006	733,194
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	656,883	785,248	128,365
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	204,122	205,445	1,322
	その他	-	-	-
(3) その他	96,076	98,003	1,927	
	小計	957,082	1,088,697	131,615
合計		5,138,283	4,536,704	601,578

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額251,087千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(1) 株式」には含めておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,735,121	1,928,020	1,807,100
	(2) 債券			
	国債・地方債等	446,334	445,226	1,107
	社債	1,386,969	1,374,691	12,277
	その他	-	-	-
(3) その他	422,286	331,580	90,705	
	小計	5,990,710	4,079,519	1,911,191
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	461,534	558,648	97,113
	(2) 債券			
	国債・地方債等	49,960	50,000	40
	社債	201,150	202,013	863
	その他	-	-	-
(3) その他	591,167	596,827	5,659	
	小計	1,303,812	1,407,489	103,677
合計		7,294,523	5,487,009	1,807,513

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額247,406千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(1) 株式」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	404,048	-	106,331
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	104,167	-	349
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	508,216	-	106,681

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	37,513	7,261	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	37,513	7,261	-

5. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について83,286千円(その他有価証券の株式27,934千円、非上場株式55,351千円)の減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について2,275千円(非上場株式2,275千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、一定期間の株価下落率等に基づき回復可能性を検討の上減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	1,944,776千円	1,975,610千円
年金資産	745,738	838,166
未積立退職給付債務	1,199,037	1,137,444
未認識数理計算上の差異	401,680	315,592
未認識過去勤務債務	105,505	70,336
貸借対照表計上額	902,861	892,188
退職給付引当金	902,861	892,188

(注) 当社の準社員は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	99,121千円	118,219千円
利息費用	44,270	35,005
期待運用収益	17,641	14,914
数理計算上の差異の費用処理額	26,213	36,760
過去勤務債務の費用処理額	35,168	35,168
退職給付費用	116,795	139,903

(注) 簡便法を採用している当社の準社員の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	1.8%	1.8%

(3) 期待運用収益率

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	2.5%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

15年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の処理年数

4年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	340,793千円	315,834千円
減損損失	284,250	282,424
未払賞与	226,227	229,221
減価償却超過額	78,685	135,530
未払事業税	73,443	86,821
投資有価証券評価損	80,833	81,639
その他	97,394	88,052
繰延税金資産計	1,181,628	1,219,524
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	213,021	639,900
買換資産圧縮積立金	77,893	77,788
繰延税金負債計	290,915	717,689
繰延税金資産の純額	890,713	501,835

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	- (注)
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	
住民税均等割	0.8	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産貸借契約等における使用期間終了時の原状回復義務等に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から24～34年と見積り、割引率は2.01～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	38,321千円	40,417千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,347	-
時の経過による調整額	834	867
資産除去債務の履行による減少額	85	-
期末残高	40,417	41,284

(賃貸等不動産関係)

当社では、新潟県やその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸住宅(土地を含む。)を所有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は107,860千円(賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)、減損損失は45,507千円(特別損失に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は163,118千円(賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)であります。

なお、賃貸商業施設や賃貸住宅の一部を経営管理のため当社が使用しており、経営管理に使用している部分については、賃貸収益・賃貸費用に含めておりません。

又、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	5,378,258	4,961,313
期中増減額	416,945	108,408
期末残高	4,961,313	4,852,904
期末時価	5,453,002	5,293,333

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は、減価償却費(324,122千円)及び減損損失(45,507千円)であります。当事業年度の主な増加額は、販売用不動産から賃貸用用地への振替(152,000千円)であり、主な減少額は、減価償却費(277,594千円)であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を利用し算定した金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に反映していると考えられる指標に重要な変化が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

4. 賃貸商業施設や賃貸住宅の一部を経営管理のため当社が使用しており、経営管理に使用している部分については、残高・増減額・時価に含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、総合予算計画に基づき経営資源配分の決定がなされ、その業績を評価するため、取締役会において定期的に検討がなされているものであります。

当社は、土木・建築その他建設工事全般の受注・施工管理を主な内容とした建設事業と不動産賃貸を主な内容とした不動産事業を営んでおります。

又、その事業管理は、製品・サービス別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を推し進めております。

したがいまして、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。又、事業セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースで記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当事業年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,146,139	598,853	42,744,993	-	42,744,993
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	42,146,139	598,853	42,744,993	-	42,744,993
セグメント利益又は損失()	4,072,084	24,524	4,047,560	-	4,047,560
セグメント資産	21,451,134	5,233,487	26,684,622	22,402,582	49,087,204
その他の項目					
減価償却費	1,524,170	324,672	1,848,842	-	1,848,842
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	778,954	32,918	811,872	-	811,872

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,078,623	591,967	41,670,591	-	41,670,591
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	41,078,623	591,967	41,670,591	-	41,670,591
セグメント利益又は損失（ ）	3,892,195	104,513	3,996,708	-	3,996,708
セグメント資産	23,715,508	4,950,609	28,666,118	23,071,962	51,738,081
その他の項目					
減価償却費	1,342,561	278,000	1,620,562	-	1,620,562
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,261,775	157,255	1,419,030	-	1,419,030

4．報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	26,684,622	28,666,118
全社資産（注）	22,402,582	23,071,962
財務諸表の資産合計	49,087,204	51,738,081

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余裕資金運用及び本社資産によるものであります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	29,333,984	建設事業

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	29,415,052	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：千円）

	建設事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	-	45,507	-	45,507

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,782.50円	1,919.70円
1株当たり当期純利益金額	114.29円	125.09円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益金額 (千円)	2,347,114	2,571,121
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	2,347,114	2,571,121
期中平均株式数 (千株)	20,536	20,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		東日本旅客鉄道(株)	240,000	1,852,800
東鉄工業(株)	547,360	841,292		
名工建設(株)	492,155	224,422		
日本電設工業(株)	195,000	192,075		
天龍製鋸(株)	65,000	140,855		
(株)第四銀行	337,584	129,632		
アステラス製薬(株)	21,500	108,790		
(株)交通建設	204,000	95,557		
武田薬品工業(株)	18,700	94,061		
一正蒲鉾(株)	100,000	64,500		
仙建工業(株)	220,000	61,600		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	305,275	58,002		
エーザイ(株)	13,500	56,700		
首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50,000		
ライト工業(株)	113,000	49,720		
日本電信電話(株)	12,000	49,260		
第一三共(株)	26,000	47,190		
(株)T O K A Iホールディングス	121,000	39,446		
トヨタ自動車(株)	6,911	33,587		
(株)秋田銀行	126,829	33,229		
その他(35銘柄)	388,467	221,342		
計		3,555,281	4,444,063	

【債券】

有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第336回国庫短期証券	2,000,000	1,999,976
第351回国庫短期証券	2,000,000	1,999,824		
第354回国庫短期証券	1,000,000	999,916		
小計	5,000,000	4,999,716		
有価証券	その他有 価証券	政府保証第834回公営企業債券	100,000	101,030
		パナソニック(株)第7回無担保社債	100,000	101,020
		その他公社債(2銘柄)	40,000	40,288
		小計	240,000	242,338
投資有価証券	その他有 価証券	千葉県平成17年度公債第2回ア号	50,000	51,220
		第41回道路債券	100,000	102,610
		第72回都市再生債券	50,000	49,960
		(株)日本政策投資銀行第33回無担保社債	100,000	100,060
		日本電信電話(株)第48回電信電話債券	100,000	102,080
		東日本旅客鉄道(株)第7回社債	100,000	113,260
		日本生命2009基金特定目的会社第1回B号特定社債	100,000	101,850
		(株)デンソー第7回無担保社債	100,000	101,150
		KDDI(株)第16回無担保社債	100,000	100,889
		日本たばこ産業(株)第6回社債	100,000	100,970
		全日本空輸(株)第28回無担保社債	100,000	101,279
		オリックス(株)第154回無担保社債	50,000	50,905
		(株)みずほ銀行第4回無担保社債	100,000	103,996
		(株)みずほ銀行第6回無担保社債	100,000	106,540
		(株)三菱東京UFJ銀行第36回期限前償還条項付無担保社債	100,000	101,895
		(株)三菱東京UFJ銀行第38回期限前償還条項付無担保社債	100,000	100,404
		(株)三井住友銀行第13回期限前償還条項付無担保社債	100,000	100,130
		(株)三井住友銀行第26回期限前償還条項付無担保社債	100,000	101,730
		(株)大光銀行第2回期限前償還条項付無担保社債	100,000	100,020
		その他公社債(2銘柄)	50,000	51,126
小計	1,800,000	1,842,075		
計	7,040,000	7,084,129		

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(譲渡性預金)		
		(株)北越銀行譲渡性預金	300,000,000	300,000
		小計	300,000,000	300,000
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		ダイワ日本国債ファンド	96,250,081	100,523
		ピクテ円インカム・セレクト・ファンド	96,694,277	98,937
		コーポレート・ボンド・インカム	93,853,287	96,265
		高金利先進国債券オープン	63,820,836	51,739
		DWSグローバル公益債券ファンド	44,204,659	48,160
		ピムコ・エマージング・ボンド・オープン	47,961,843	47,803
		ジャパンリアルエステイト投資法人	32	41,248
		MHAMJ-REITインデックスファンド	32,075,298	36,418
		その他(10銘柄)	270,153,369	192,356
		小計	745,013,682	713,453
計		1,045,013,682	1,013,453	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,896,004	12,786	-	5,908,791	2,704,976	353,059	3,203,815
構築物	392,400	-	-	392,400	256,499	29,769	135,901
機械及び装置	704,663	-	4,403	700,260	556,340	102,986	143,919
車両運搬具	11,363,756	1,202,313	111,633	12,454,436	8,009,564	1,070,601	4,444,871
工具器具・備品	271,932	21,280	3,814	289,399	241,330	23,971	48,068
土地	3,166,316	152,000	-	3,318,316	-	-	3,318,316
リース資産	47,664	21,840	-	69,504	23,169	11,664	46,334
建設仮勘定	-	18,266	18,266	-	-	-	-
有形固定資産計	21,842,738	1,428,488	138,118	23,133,108	11,791,880	1,592,052	11,341,228
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	146,682	89,025	27,188	57,656
電話加入権	-	-	-	8,192	-	-	8,192
無形固定資産計	-	-	-	154,874	89,025	27,188	65,848
長期前払費用	7,487 (314)	271 (271)	1,708 (350)	6,050 (235)	4,280	1,321	1,769 (235)
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

車両運搬具	線路メンテナンス工事に用いた大型保線機械の取得	1,159,329
土地	販売用不動産から賃貸用用地への振替	152,000

- 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 長期前払費用の()内は内書きで、前払保険料等であり、減価償却と性格が異なるため、減価償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	10,009	14,595	-	-
長期借入金	150,670	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,957	34,055	-	平成26年～平成30年
合計	188,637	48,651	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	14,414	10,690	6,603	2,347

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	220,623	1,857	170,164	44,909	7,407
完成工事補償引当金	15,780	15,030	15,780	-	15,030
工事損失引当金	6,680	170	6,680	-	170
役員賞与引当金	20,790	21,022	20,790	-	21,022

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による戻入額43,519千円、一般債権の洗替による戻入額1,390千円であります。又、貸借対照表上は、個別評価による取立不能の見込額4,647千円を「破産更生債権等」より直接控除しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ. 現金預金

区分	金額(千円)
現金	5,176
預金	
当座預金	26
普通預金	4,990,662
定期預金	4,890,230
別段預金	1,528
小計	9,882,448
合計	9,887,624

ロ. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トーヨーカネツソリューションズ(株)	130,284
東鉄工業(株)	23,689
(株)田中組	14,134
ミドリホクヨー(株)	7,558
(株)レンタルのニッケン	4,886
その他	3,974
計	184,527

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成25年4月	85,526
5月	14,102
6月	73,830
7月	8,758
8月	2,309
計	184,527

八．完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道(株)	12,750,496
(株)小国製麺	360,601
(株)タカラレーベン	260,071
秋田内陸縦貫鉄道(株)	257,427
東北農政局	209,790
その他	1,523,736
計	15,362,122

(b) 滞留状況

平成25年3月期計上額	15,362,122千円
平成24年3月期以前計上額	-
計	15,362,122

二．販売用不動産

区分	金額(千円)
土地	79,034
計	79,034

(注) 上記の土地の内訳は、次のとおりであります。

地域区分	面積(㎡)	金額(千円)
中部地区	3,835	34,634
東北地区	991	44,400
計	4,827	79,034

ホ．未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	売上原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
518,908	34,787,380	35,025,439	280,849

(注) 当期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	127,031千円
外注費	14,274
経費	139,543
計	280,849

負債の部

イ．支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)角藤	96,156
(株)レンタルのニッケン	84,215
秋田田中鋼建(株)	65,641
杉本興業(株)	65,004
藤田金属(株)	63,900
その他	3,053,213
計	3,428,131

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成25年4月	994,511
5月	871,700
6月	749,299
7月	812,620
計	3,428,131

ロ．工事未払金

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道(株)	393,308
清水建設(株)	124,788
(株)ユアテック	91,000
前田建設工業(株)	83,124
(株)佐々木組	63,567
その他	3,850,678
計	4,606,466

ハ．未成工事受入金

当期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額 (千円)	当期末残高(千円)
410,076	27,410,960	27,487,859	333,177

(注) 損益計算書の売上高41,670,591千円と上記完成工事高への振替額27,487,859千円(不動産事業売上高591,967千円を含む。)との差額14,182,731千円は、完成工事未収入金の当期計上額15,362,122千円より消費税等1,179,391千円を除いた額であります。

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	8,286,229	18,318,910	29,428,332	41,670,591
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	629,347	1,523,041	2,747,608	4,192,119
四半期(当期)純利益金額(千円)	380,347	921,041	1,684,608	2,571,121
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	18.55	44.86	82.00	125.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.55	26.29	37.12	43.06

訴訟

当社が施工した朱鷺メッセ連絡通路の一部が落下した事故について、平成16年9月7日付(訴状通達は17日)で、新潟県から民法第719条の「連帯して全部の責任を負う」共同不法行為を根拠法令として工事の設計、工事監理、施工を行った関係6社に対して8億9千4百万円の損害賠償請求訴訟の提起がなされておりましたが、平成24年3月26日付で原告の請求を棄却する判決が下されました。

この原審での判決に対して、原告から同判決を不服として平成24年4月9日付で控訴の提起がなされました。平成24年7月17日付で提出された控訴理由書においては、民法第415条の債務不履行責任及び同法第719条の共同不法行為を根拠法令として工事の設計、工事監理、施工を行った当社を含む関係3社に対して8億9千4百万円の損害賠償の請求がなされており、現在も訴訟手続き中であります。

当社といたしましては、訴訟のなかで当社の正当性を主張してゆく方針であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しておりそのアドレスは次のとおりです。 http://www.daiichi-kensetsu.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第70期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第71期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出
（第71期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出
（第71期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年7月2日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成24年6月1日 至平成24年6月30日）平成24年7月2日関東財務局長に提出
報告期間（自平成24年7月1日 至平成24年7月31日）平成24年8月1日関東財務局長に提出
報告期間（自平成24年8月1日 至平成24年8月31日）平成24年9月3日関東財務局長に提出
報告期間（自平成24年9月1日 至平成24年9月30日）平成24年10月2日関東財務局長に提出
報告期間（自平成24年10月1日 至平成24年10月31日）平成24年11月1日関東財務局長に提出
報告期間（自平成24年11月1日 至平成24年11月30日）平成24年12月3日関東財務局長に提出
報告期間（自平成24年12月1日 至平成24年12月31日）平成25年1月4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

第一建設工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一 誠 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一建設工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一建設工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一建設工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、第一建設工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。